



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 高島株式会社  
コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高島 幸一  
(氏名) 山田 陽  
配当支払開始予定日

TEL 03-3567-0755  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	75,474	9.4	662	40.1	659	40.6	390	42.9
22年3月期	68,975	△10.5	472	—	468	—	273	—

(注) 包括利益 23年3月期 179百万円 (△70.1%) 22年3月期 599百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.62	—	5.0	2.1	0.9
22年3月期	6.03	—	3.7	1.5	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2百万円 22年3月期 △5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,391	7,810	24.1	172.56
22年3月期	30,868	7,700	24.9	170.08

(参考) 自己資本 23年3月期 7,810百万円 22年3月期 7,700百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△700	△208	△166	2,940
22年3月期	875	548	253	4,027

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	67	24.9	0.9
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	90	23.2	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		25.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△7.3	200	△44.8	150	△51.1	80	△53.8	1.77
通期	76,000	0.7	750	13.2	750	13.8	450	15.4	9.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	45,645,733 株	22年3月期	45,645,733 株
23年3月期	384,187 株	22年3月期	367,853 株
23年3月期	374,889 株	22年3月期	360,303 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	67,793	8.3	462	23.6	477	24.7	233	10.4
22年3月期	62,622	△12.0	374	485.3	382	—	211	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5.15	—
22年3月期	4.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,076	7,432	24.7	164.22
22年3月期	28,832	7,441	25.8	164.35

(参考)自己資本 23年3月期 7,432百万円 22年3月期 7,441百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△8.9	100	△60.9	100	△56.3	50	△50.8	1.10
通期	68,000	0.3	550	18.9	550	15.2	350	50.2	7.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
役員の異動	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府の経済対策の効果によりゆるやかな回復を示しつつも、急激な円高の進行などにより、全体的に足踏み状態が続きました。その中で、住宅エコポイントや住宅ローン減税、住宅取得資金に係る贈与税の非課税枠の拡大などにより、住宅着工や設備投資の一部が持ち直しつつあり、底割れ懸念は減退していますが、国内投資には力強さが見られない状態が続きました。

一方、太陽光発電関連分野は前年度にスタートした住宅向け補助金や余剰電力の倍額買取制度などにより、高い成長が継続しています。

しかしながら3月11日に東日本大震災が発生し、東日本全体で地震・津波・原子力発電所問題・電力不足などにより3月後半には経済全体が停滞状態に陥りました。当社グループへの直接的な被害は軽微でしたが、主力商品の出荷停止などの影響で、3月度単月の業績には少なからぬ影響が出ました。

このような環境の下、通期では主力の建材事業で太陽エネルギー関連事業の成長ならびに前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の追加により売上が増加いたしました。また産業資材事業でもエコカー補助金等による需要の拡大により、全体として売上が増加いたしました。

このような結果、当社グループの当期における売上高は75,474百万円、営業利益は662百万円、経常利益は659百万円、当期純利益は390百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①建材 ※

太陽エネルギー分野においては、国や地方自治体からの補助金や、昨年度より引続き実施された余剰電力の倍額買取制度などによって、売上が増加いたしました。断熱材関連分野においては、住宅エコポイント等の建築物の省エネルギー化の政策によって、売上が増加いたしました。建設土木資材分野、住宅資材分野においても、前連結会計年度に事業譲受いたしました旧丸紅ブラックス建材事業の売上が追加されたことなどにより、売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は49,766百万円、セグメント利益は321百万円となりました。

#### ②産業資材 ※

繊維資材関連分野においては、エコカー補助金等によるトラック向けカバーの需要拡大、官公庁向け特殊車両用幌の拡大により、売上が増加いたしました。樹脂製品関連分野においては、自動車関連向け包装資材の増加によって、売上が増加いたしました。電子部品分野においては、国内外の需要増加により、売上が増加いたしました。車輛分野においては、規格追加試験による納入遅延により売上が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は25,470百万円、セグメント利益は342百万円となりました。

#### ③賃貸不動産 ※

賃貸不動産事業は、ほぼ前年並みで推移した結果、当セグメントの売上高は238百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

※従来、事業区分を「建材事業本部」、「産業資材事業本部」、「イノベーション事業本部」の3区分としておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当連結会計年度より、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3区分に変更しました。

#### (次期の見通し)

当社グループを取り巻く経済環境は、リーマンショック以降、緩やかな回復基調を見せはじめておりましたが、この度発生いたしました東日本大震災による経済停滞や、その復興に対応する政策の変化など見通しは極めて困難な状況であります。

そのような中で、次期平成24年3月期は、当社グループ中期計画「サステナ11」の最終年度であり、目標達成に向けて取り組んでまいります。しかしながら、前述の状況を踏まえ、現在入手可能な確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動等の要素を考慮し、次期平成24年3月期通期連結業績につきましては、売上高76,000百万円、営業利益750百万円、経常利益750百万円、当期純利益450百万円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末において、流動資産は24,439百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,602百万円増加いたしました。主な要因は、現預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金と商品が増加したことによるものであります。

固定資産は7,952百万円となり、前連結会計年度末と比べ79百万円減少いたしました。主な要因は、無形固定資産が基幹システムの導入で増加した一方で、時価下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

流動負債は19,008百万円となり、前連結会計年度末と比べ715百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は5,573百万円となり、前連結会計年度末と比べ697百万円増加いたしました。主な要因は、社債と長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は7,810百万円となり、前連結会計年度末と比べ109百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益の計上により増加した一方で、時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,940百万円となり前連結会計年度末と比べ1,086百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動における資金の減少は、700百万円となりました。主な要因は、収益を確保した一方で、受取手形及び売掛金の増加が支払手形及び買掛金の増加を上回ったこと、在庫確保のため商品が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動における資金の減少は、208百万円となりました。主な要因は、固定資産の取得と投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の財務活動における資金の減少は、166百万円となりました。主な要因は、社債発行により増加した一方で、短期借入金と長期借入金の返済により減少したこと、配当金の支払いによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	22.7	22.9	24.9	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	19.3	20.5	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	4.6	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	6.6	9.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／営業キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対し安定的に利益を還元することを基本方針としており、バランスのとれた利益配分を行うことを目標としております。

当期におきましては、平成22年5月13日公表の「平成22年3月期決算短信」に記載いたしましたとおり、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

なお次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社11社、関連会社4社より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の事業を行っております。

なお、従来、事業区分を「建材事業本部」、「産業資材事業本部」、「イノベーション事業本部」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3区分に変更いたしました。

なお、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

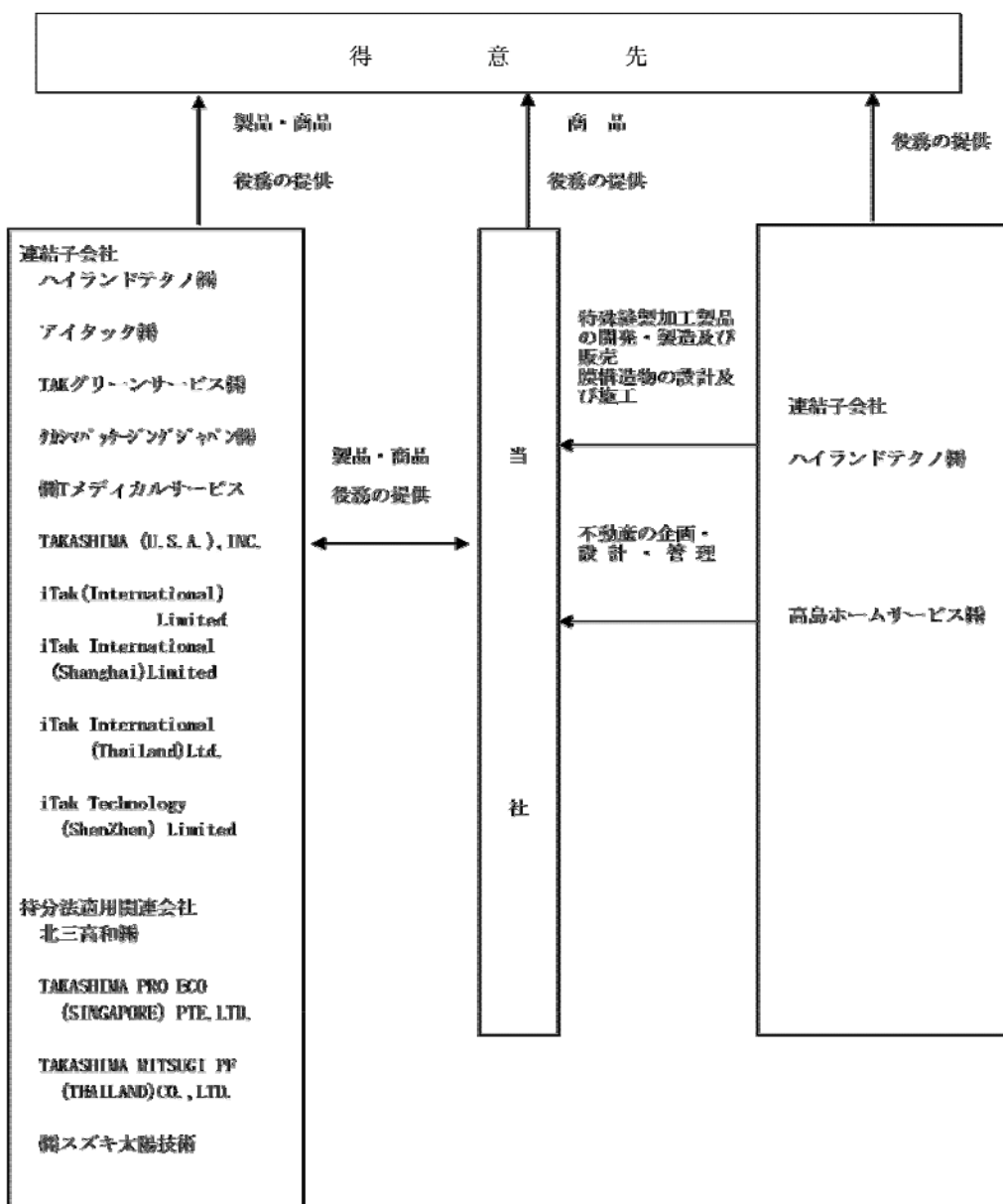
セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社、◎TAKグリーンサービス㈱ <input type="checkbox"/> ㈱スズキ太陽技術 （会社総数3社）	◎TAKASHIMA (U. S. A. ), INC. ◎iTak (International) Limited ◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. <input type="checkbox"/> iTak Technology (Shenzhen) Limited※1 <input type="checkbox"/> TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. <input type="checkbox"/> TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. （会社総数7社）
産業資材	当社、◎ハイランドテクノ㈱、 ◎アイタック㈱、 ◎タカシマパッケージングジャパン㈱ ◎㈱Tメディカルサービス※2 <input type="checkbox"/> 北三高和㈱ （会社総数6社）	
賃貸不動産	当社、◎高島ホームサービス㈱ （会社総数2社）	

◎連結子会社      □持分法適用関連会社

※1. iTak Technology (Shenzhen) Limitedは、平成22年4月1日に営業開始したものであります。

2. ㈱Tメディカルサービスは、平成22年6月14日に新規設立されたものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

いくつかの専門市場において深く商品に精通し、時代の変化やニーズに応じた開発力を持ち、また創造的な知恵とチャレンジ精神で新しい事業に積極的に挑戦する多角機能を持った専門商社グループとして、事業を通じて持続的発展が可能な社会への転換に貢献することを経営の基本方針としております。

具体的には2012年3月期までに、太陽エネルギー分野をはじめとする環境配慮事業（サステナ関連事業）に経営資源を重点的に配分し持続的成長の基盤を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

中期3カ年計画（2009.4-2012.3）「サステナ11」では2011年度に連結売上高860億円、連結経常利益8億円の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画「サステナ11」は次期平成24年3月期が最終年度であります。これを達成するために以下の戦略を確実に実行してまいります。

- 成長を牽引するサステナ関連事業への積極投資による事業構築・拡大を図ってまいります。
- 外部機能の取り込みおよび提携による成長加速基盤を構築してまいります。
- 確実なコンプライアンス遵守・内部統制の推進によるリスク対応力を強化してまいります。

上記目標を達成すべく鋭意努力してまいります。3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響で、次期については目標値とは別に、確定的情報を基礎とした業績予想の見直しを行っております。詳しくはP.2次期の見直しをご覧ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響もあり、依然として不透明な状況が続くと予想されます。一方で再生可能エネルギーへの需要増加、震災復興需要の増加なども予想されます。持続的成長の基盤を構築するために太陽エネルギー分野をはじめとする環境関連事業を成長領域と捉え、この分野に重点的に資源を配分していくとともに、建材事業・産業資材事業での専門市場においても中核事業の強化による復興需要への対応と新たな領域への開拓が課題であると考えています。

資源配分の適正化を推進するためにも、システム化による業務効率改善を行い、あわせてコスト削減を進めてまいります。加えて不良債権リスクを最小限に抑制するために与信管理体制を強化し、リスク管理をおこなってまいります。またコンプライアンス教育をさらに強化してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,047	2,940
受取手形及び売掛金	15,822	17,484
有価証券	14	—
商品	1,583	2,444
未成工事支出金	354	461
前渡金	68	76
前払費用	27	30
繰延税金資産	216	156
未収入金	862	839
その他	172	127
貸倒引当金	△334	△121
流動資産合計	22,837	24,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,022	2,981
減価償却累計額	△1,738	△1,743
建物及び構築物（純額）	1,284	1,238
機械装置及び運搬具	186	176
減価償却累計額	△153	△147
機械装置及び運搬具（純額）	32	29
工具、器具及び備品	741	660
減価償却累計額	△684	△603
工具、器具及び備品（純額）	56	57
土地	2,243	2,239
リース資産	41	46
減価償却累計額	△12	△20
リース資産（純額）	29	26
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	3,646	3,596
無形固定資産		
無形固定資産	16	133
投資その他の資産		
投資有価証券	2,808	2,505
長期貸付金	37	37
繰延税金資産	164	253
長期営業債権	—	326
その他	1,570	1,328
貸倒引当金	△212	△229
投資その他の資産合計	4,369	4,222
固定資産合計	8,031	7,952
資産合計	30,868	32,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,735	16,961
短期借入金	1,438	670
1年内償還予定の社債	—	100
未払費用	376	510
未払法人税等	113	147
未払消費税等	55	42
賞与引当金	273	264
工事損失引当金	—	0
その他	300	311
流動負債合計	18,292	19,008
固定負債		
社債	—	350
長期借入金	2,420	2,655
退職給付引当金	653	594
繰延税金負債	1	0
再評価に係る繰延税金負債	572	572
その他	1,228	1,400
固定負債合計	4,875	5,573
負債合計	23,168	24,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	1,143	1,465
自己株式	△69	△71
株主資本合計	6,701	7,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	160
土地再評価差額金	783	783
為替換算調整勘定	△117	△154
その他の包括利益累計額合計	999	788
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,700	7,810
負債純資産合計	30,868	32,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	68,975	75,474
売上原価	62,945	69,016
売上総利益	6,030	6,457
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	219	250
広告宣伝費	252	320
貸倒引当金繰入額	158	—
従業員給料及び手当	2,257	2,407
賞与引当金繰入額	273	264
退職給付費用	169	141
福利厚生費	530	541
旅費及び交通費	315	365
減価償却費	131	94
賃借料	363	365
その他	886	1,044
販売費及び一般管理費合計	5,557	5,795
営業利益	472	662
営業外収益		
受取利息	48	53
受取配当金	52	59
受取販売奨励金	—	25
持分法による投資利益	—	2
保険解約返戻金	19	21
雑収入	43	45
営業外収益合計	164	208
営業外費用		
支払利息	97	95
手形売却損	31	28
持分法による投資損失	5	—
為替差損	20	51
雑支出	13	36
営業外費用合計	168	211
経常利益	468	659
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
投資有価証券償還益	142	—
償却債権取立益	—	32
貸倒引当金戻入額	—	71
特別利益合計	150	103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
減損損失	58	16
固定資産除却損	11	—
投資有価証券評価損	—	51
投資有価証券売却損	20	—
関係会社清算損	18	—
会員権評価損	7	—
早期割増退職金	24	—
和解金	34	—
特別損失合計	175	67
税金等調整前当期純利益	442	695
法人税、住民税及び事業税	125	215
法人税等調整額	44	89
法人税等合計	169	305
少数株主損益調整前当期純利益	—	390
少数株主利益	—	—
当期純利益	273	390

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△173
為替換算調整勘定	—	△37
その他の包括利益合計	—	△210
包括利益	—	179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	179

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	3,801	3,801
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	1,825	1,825
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	870	1,143
当期変動額		
剰余金の配当	—	△67
当期純利益	273	390
当期変動額合計	273	322
当期末残高	1,143	1,465
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△66	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△69	△71
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,430	6,701
当期変動額		
剰余金の配当	—	△67
当期純利益	273	390
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	270	320
当期末残高	6,701	7,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	△173
当期変動額合計	322	△173
当期末残高	334	160
土地再評価差額金		
前期末残高	783	783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	783	783
為替換算調整勘定		
前期末残高	△121	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△37
当期変動額合計	4	△37
当期末残高	△117	△154
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	673	999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	△210
当期変動額合計	326	△210
当期末残高	999	788
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	7,104	7,700
当期変動額		
剰余金の配当	—	△67
当期純利益	273	390
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	△210
当期変動額合計	596	109
当期末残高	7,700	7,810

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	442	695
減価償却費	193	150
減損損失	58	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△404	△195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△53	△58
受取利息及び受取配当金	△101	△113
支払利息	97	95
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△142	—
関係会社清算損益 (△は益)	18	—
固定資産除却損	11	—
会員権評価損	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	723	△1,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	144	△986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,206	1,259
未収入金の増減額 (△は増加)	475	18
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14	△13
その他	615	249
小計	973	△546
利息及び配当金の受取額	97	114
利息の支払額	△97	△95
役員退職慰労金の支払額	△45	—
法人税等の支払額	△54	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	875	△700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△70	△87
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	—	△63
有価証券の償還による収入	—	15
投資有価証券の取得による支出	△7	△96
投資有価証券の売却による収入	10	2
投資有価証券の償還による収入	647	—
貸付けによる支出	△39	△30
貸付金の回収による収入	17	21
その他	△10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	548	△208



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	607	△356
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△640	△665
配当金の支払額	—	△66
社債の発行による収入	—	500
社債の償還による支出	—	△50
その他	△14	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	253	△166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,666	△1,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,360	4,027
現金及び現金同等物の期末残高	4,027	2,940

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社11社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。なお、連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、iTak Technology (Shenzhen) Limited 及び(株)Tメディカルサービスを新規設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。なお、これにより連結子会社の数は11社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社4社

すべての関連会社を持分法適用会社としております。なお、持分法適用関連会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

※TAKASHIMA PRO ECO (SINGAPORE) PTE. LTD. は解散決議をしております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

「包括利益の表示に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 599百万円

少数株主に係る包括利益 ー百万円

---

合計 599百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 322百万円

為替換算調整勘定 4百万円

---

合計 326百万円

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び子会社は国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対するファイナンスの提供及び各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図る等の活動を行う商社と言われている単一業種に従事しております。

このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光などの再生可能エネルギーを利用したシステムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は繊維製品、樹脂製品及び鉄道車輛部材の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	49,766	25,470	238	75,474	—	75,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,878	2,464	32	4,374	△4,374	—
計	51,644	27,934	270	79,849	△4,374	75,474
セグメント利益	321	342	14	679	△16	662
セグメント資産	14,004	10,293	2,014	26,312	6,079	32,391
その他の項目						
減価償却費	4	50	49	105	45	150
減損損失	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12	48	42	103	67	170

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額6,079百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	170円8銭	1株当たり純資産額	172円56銭
1株当たり当期純利益金額	6円3銭	1株当たり当期純利益金額	8円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,700	7,810
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,700	7,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	45,277,880	45,261,546

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	273	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	273	390
期中平均株式数(株)	45,285,430	45,270,844

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,369	2,137
受取手形	5,072	6,165
売掛金	9,791	10,467
有価証券	14	—
商品	981	1,642
未成工事支出金	280	403
前渡金	57	68
前払費用	23	23
繰延税金資産	202	129
短期貸付金	299	223
未収入金	850	839
その他	100	81
貸倒引当金	△398	△215
流動資産合計	20,646	21,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,656	2,619
減価償却累計額	△1,577	△1,570
建物（純額）	1,079	1,048
構築物	168	169
減価償却累計額	△107	△115
構築物（純額）	61	54
車両運搬具	67	40
減価償却累計額	△48	△32
車両運搬具（純額）	18	7
工具、器具及び備品	765	699
減価償却累計額	△727	△644
工具、器具及び備品（純額）	37	54
土地	2,234	2,239
リース資産	23	23
減価償却累計額	△8	△13
リース資産（純額）	14	10
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	3,445	3,419
無形固定資産		
施設利用権	10	10
特許権	0	0
その他	3	121
無形固定資産合計	14	131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726	2,412
関係会社株式	465	458
出資金	0	0
長期貸付金	25	30
従業員長期貸付金	11	7
敷金及び保証金	1,253	1,252
長期営業債権	—	326
破産更生債権等	9	0
繰延税金資産	165	254
その他	273	42
貸倒引当金	△206	△229
投資その他の資産合計	4,725	4,557
固定資産合計	8,185	8,108
資産合計	28,832	30,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	502	740
買掛金	13,942	14,925
短期借入金	500	—
1年内償還予定の社債	—	100
1年内返済予定の長期借入金	640	240
リース債務	9	10
未払金	63	50
未払費用	326	454
未払法人税等	96	109
未払消費税等	37	24
前受金	133	186
預り金	26	27
賞与引当金	246	235
工事損失引当金	—	0
その他	29	9
流動負債合計	16,555	17,114
固定負債		
社債	—	350
長期借入金	2,420	2,655
リース債務	36	29
退職給付引当金	651	594
預り保証金	1,121	1,318
再評価に係る繰延税金負債	557	557
その他	47	23



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	4,835	5,528
負債合計	21,391	22,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金		
資本準備金	950	950
その他資本剰余金	875	875
資本剰余金合計	1,825	1,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	239	404
利益剰余金合計	939	1,104
自己株式	△69	△71
株主資本合計	6,497	6,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	160
土地再評価差額金	612	612
評価・換算差額等合計	943	772
純資産合計	7,441	7,432
負債純資産合計	28,832	30,076

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,622	67,793
売上原価		
商品期首たな卸高	1,084	981
当期商品仕入高	57,499	63,627
当期完成工事原価	9,627	7,359
合計	68,212	71,968
他勘定振替高	9,402	7,498
商品期末たな卸高	981	1,642
商品売上原価	57,828	62,827
売上総利益	4,793	4,966
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	114	137
広告宣伝費	241	294
貸倒引当金繰入額	154	—
従業員給料及び手当	1,695	1,777
賞与引当金繰入額	246	235
退職給付費用	168	136
福利厚生費	446	457
旅費及び交通費	227	255
減価償却費	111	73
賃借料	239	243
その他	772	891
販売費及び一般管理費合計	4,419	4,503
営業利益	374	462
営業外収益		
受取利息	56	58
受取配当金	52	88
受取販売奨励金	—	25
保険解約返戻金	19	21
雑収入	35	37
営業外収益合計	163	231
営業外費用		
支払利息	93	87
手形売却損	30	27
為替差損	20	68
雑支出	10	32
営業外費用合計	154	216
経常利益	382	477

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
投資有価証券償還益	142	—
事業譲渡益	9	—
貸倒引当金戻入額	5	78
償却債権取立益	—	32
特別利益合計	160	111
特別損失		
減損損失	45	—
固定資産除却損	11	—
投資有価証券売却損	20	—
投資有価証券評価損	—	51
関係会社株式評価損	3	—
関係会社株式売却損	22	29
関係会社清算損	8	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	29
会員権評価損	7	—
早期割増退職金	24	—
和解金	34	—
特別損失合計	179	110
税引前当期純利益	364	478
法人税、住民税及び事業税	107	144
法人税等調整額	46	101
法人税等合計	153	245
当期純利益	211	233

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,801	3,801
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,801	3,801
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	950	950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950	950
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	875	875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	875	875
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,825	1,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825	1,825
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	700	700
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700	700
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	28	239
当期変動額		
剰余金の配当	—	△67
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	211	233
当期変動額合計	211	165
当期末残高	239	404
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	728	939
当期変動額		
剰余金の配当	—	△67
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	211	233
当期変動額合計	211	165
当期末残高	939	1,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△66	△69
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△69	△71
株主資本合計		
前期末残高	6,288	6,497
当期変動額		
剰余金の配当	—	△67
当期純利益	211	233
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	208	163
当期末残高	6,497	6,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	△171
当期変動額合計	319	△171
当期末残高	331	160
土地再評価差額金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612	612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	624	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	△171
当期変動額合計	319	△171
当期末残高	943	772
純資産合計		
前期末残高	6,913	7,441
当期変動額		
剰余金の配当	—	△67
当期純利益	211	233
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	△171
当期変動額合計	528	△8
当期末残高	7,441	7,432

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動（平成23年6月29日付予定）

### 1. 退任予定取締役

常務取締役 飛石 昌之（退任後、顧問に就任予定）

### 2. 昇任予定取締役

常務取締役 高垣 康孝（現 取締役 建材事業本部長）

常務取締役 大畑 恭宏（現 取締役 経営管理本部長 兼 財務統括部長 兼 経営企画統括部長）

### 3. 新任監査役候補

常勤監査役 森 哲治（現 内部監査統括部長）

### 4. 退任予定監査役

常勤監査役 橋本 雅富